

## 平成 15 年度 第 3 回 幹事会議事録

(社) 日本地すべり学会

日時：平成 15 年 12 月 4 日 (木) 11 時～15 時

場所：学士会分館 8 号室

参加者：佐々会長、山岸副会長、落合専務理事、古谷元会長、広嶋総務部長、松浦編集出版部長、丸井事業計画部長（兼新潟支部長）、福岡国際部長、榎田研究調査部長代行、前田北海道支部長、千葉東北支部長代行、北澤中部支部長、山本関西支部長、岩尾九州支部長代行、藤田表彰委員長、小林財政委員長、伴庶務委員長、永井事務局長

### 【会議資料】

資料-1……………前回議事録

資料-2……………平成 15 年度幹事会名簿

資料-3……………総務部からの報告と会勢再建についての提言(2)

資料-4……………支部設置規程(案)

資料-5……………平成 16 年度シンポジウム・研究発表会概略

資料-6……………International Symposium in Nepal 2005 MOU

### 【報告資料】

報告資料-1……………「日本地すべり学会誌」の編集状況(編集部)

報告資料-2……………研究調査部活動報告

報告資料-3……………継続教育実施状況に関する参考資料

報告資料-4……………森林工学研究連絡委員会

### 開会

#### a. 会長挨拶

b. 前回議事録確認 教員会員の募集に関する具体策例：“会費徴収に代えて特別講義(出前講義)を提供する”とあるのは、“出前講義のアレンジをしてくれた教員会員に対しては会費徴収を免除する”という意味である。

c. 幹事・支部事務局名簿確認 東北支部事務局：“盛合研究室内”を“千葉研究室内”に訂正する。

### 審議

#### 1. 支部設置規程案について(資料-4)

a. 規程案および支部会計処理要領案(内部資料)の説明……………事務局長

#### b. 審議

- ◆ [意見] 第 1 条：上位規程の引用表示は直上の運営規則第 5 章 23 条のみとした方がよい。
- ◆ [意見] 別表(支部の担当地域)：平成 16 年 4 月 1 日施行予定の規程に対して未設置の関

東支部が記載されているが、よいか？

- ◆ [意見] 別表(支部の担当地域): 支部交付金が絡むので実体がある支部だけを載せた方がよい。
- ◆ [説明] 別表(支部の担当地域): 会員が所属する支部がなければならない(第3条)ので全国をカバーしておく必要がある。実体なしの場合は本部が代行するなどの方法を考える。
- ◆ [意見] 別表(支部の担当地域): 所属する支部がなくても差し支えないのではないか? その場合は第3条を“…所属することができる。”とすればよい。外国会員, 海外在住者も所属支部がないことになる。
- ◆ [質問] 支部の設置手続きについての規定がない。[説明] 定款第35条に規定されている。

#### c. 決定

- ◆ 第2条第1項に“定款第35条によって設置する。”旨を記述し, 案の第1項を第2項に下げ, “支部の担当地域は別表に掲げる。”とする。

#### d. 支部会計処理要領案について

- ◆ [説明] 協賛金収入等は支部に残っても良い。現金収入(流動資産)として連結決算する。ただし, 残額はできるだけ少額とする必要がある。
- ◆ [説明] 寄付, 協賛金は非営利事業に対するものとして扱う(非課税)。支部そのものへの寄付等は課税対象になる。
- ◆ [説明] 支部会費を徴収すると課税対象になる。本部会費と二重取りはできない。
- ◆ [説明] 本部への会計報告は中科目まででよい。これで試行し, 問題点があれば税理士に相談する。
- ◆ [質問] 支部賛助会費は実体として非営利事業の経費に充てており, 会員の参加費負担を軽減しているが, どう扱えばよいか? [説明] 事業協賛金名目で収入する。
- ◆ [質問] 経理書類を支部で10年間も保管することは困難。専任者もスペースもない。[説明] 本部で保管しても良い。
- ◆ [質問] 運営費(支部交付金)の収支報告だけにできないか? [説明] できない。
- ◆ [質問] サービス的な(赤字の)小規模な講習会を開催して好評である。この会計はどうすればよいか? [説明] 講習会は税法上, 営利事業とされる。個別事業ごとに本部に相談してほしい。
- ◆ [意見] 営利事業収益の配分についても議論してほしい。[説明] 本部は事業に関する(一般管理費的な)必要経費だけ確保できればよい。
- ◆ [説明] 平成15年度中に支部の経理担当者を集めて会議を開きたいので, 協力をお願いします。

## 2. 会勢再建について(資料-3)

### a. 提言についての議論

- ◆ 出前講義について……………講師は大学教授など。出前講義をアレンジしてくれた高校教員などに対して会費免除を考えるものである。アレンジしてくれた人が会員・非会員に関わらず学会誌を1年間贈呈する, というやり方も考える。

[事務局説明] 会費免除より必要経費を支出する方が税法上は有利である。

- ◆ 出前講義の対象者は? …………… 災害多発地域では一般人, そのほかでは理科系教員など。シニアを対象にした一般の様々の講習会に関心が高まっている。市町村の消防防災担当に働きかけて市民講座とする方法もある。
- ◆ 会員増計画 …………… [意見] 総務部提言の他に会員増の具体的方法, 数値目標と行動計画を策定する必要がある。学会誌の購読会員についても, 防災関係者, 他学会など発掘の余地はある。
- ◆ [意見] 会勢再建の全体計画はこれでよいか? 会員の社会活動状況をアンケートなどで調べてみてはどうか?

### 3. 平成 16 年度シンポジウム・研究発表会について (資料-5)

- ◆ [意見] 応用地質学会の全国大会が 10 月に新潟で開催予定である。参加者が当学会と重複するので, シンポジウムのパネラーなどがあまり同じ人にならないよう, 配慮が必要。
- ◆ [意見] 平成 15 年には北海道で地震と台風のダブル災害があったので, 地震災害と雨災害をあわせて討論したらどうか?

### 4. ネパールシンポジウムについて (資料-6)

- ◆ 覚書の内容を検討。
- ◆ [意見] 参加費, ツアー経費ともに旅行エージェントを使うのがよい。

### 報告

1. 報告資料-1 について …………… 現在, 学会誌への掲載待ち期間が数ヶ月になっている。短縮努力を続ける。
2. 報告資料-2 について …………… 平成 16 年度に継続する研究委員会は 1 個になる。学会誌でテーマを公募中で, 2 テーマを選定する予定である。業務受託の見通しは今のところ, 継続業務の 1 件のみ。
3. 報告資料-3 について …………… 説明。
4. 報告資料-4 について …………… 説明。

以上

(記録: 伴, 文責: 落合、広嶋)